

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナナオ

コード番号 6737 URL <http://www.eizo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 実盛 祥隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長

(氏名) 秋常 樹一郎

TEL 076-275-4121

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	58,276	△5.0	7,021	3.5	7,217	10.4	4,434	34.4
21年3月期第3四半期	61,356	—	6,787	—	6,535	—	3,300	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	198.67	—
21年3月期第3四半期	147.34	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	74,212	54,979	74.1	2,463.09
21年3月期	65,620	50,689	77.2	2,270.88

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 54,979百万円 21年3月期 50,689百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	40.00	—	30.00	70.00
22年3月期	—	25.00	—		
22年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	0.6	6,800	58.1	6,900	62.6	4,200	515.8	188.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 22,731,160株 21年3月期 22,731,160株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 409,934株 21年3月期 409,884株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 22,321,243株 21年3月期第3四半期 22,402,091株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【連結業績予想に関する定性的情報】をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、景気の悪化に底打ちの兆しが見られるとの一部観測はあるものの、引き続き世界的な金融・経済危機による景気停滞、厳しい雇用・所得環境が継続しており、依然として先行きが不透明な状況が続きました。世界経済についても、欧米を中心に厳しい景気情勢が続きました。

このような状況下、当社グループは産業向け市場に本格的に進出しました。また、汎用モニターを中心に環境に配慮した製品のラインナップを拡充、医療市場向け製品においても新製品を投入いたしました。

しかしながら、コンピュータ用モニターについては、当第3四半期に入り好転の兆しは見られるものの、一昨年9月の金融危機に端を発した景気減速に伴う設備投資需要の低迷が続いていること等により低調に推移しました。

アミューズメント用モニターについては、下期に入り新製品の販売が順調に推移しました。

以上の結果、全体の売上高は58,276百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

利益面については、減収により売上総利益は減少しましたが、人件費、広告宣伝費を中心としたあらゆる不要不急経費の削減を進めたこと、また減価償却費、のれん償却費等の減少により販売費及び一般管理費が減少したことで、営業利益は7,021百万円（同3.5%増）となりました。また、経常利益は7,217百万円（同10.4%増）、四半期純利益は4,434百万円（同34.4%増）となりました。これは、当期に減損損失や固定資産の除却損を計上したものの、前期において為替差損や投資有価証券評価損を計上したことによります。

品目別の主な売上については、次のとおりです。

[コンピュータ用モニター]

前年同期比25.3%減の25,019百万円となりました。医療市場向けモニターについては、国内は診療報酬改定による需要が一段落したこと、海外は設備投資需要が落ち込んだことにより販売が減少しました。

グラフィックス市場向けモニターについては、印刷・広告関連産業の設備投資が落ち込んでいることにより販売が低調に推移しました。

汎用モニターについては、当第3四半期に入り好転の兆しは見られるものの、本格的な回復には時間が掛かる状況であり、設備投資需要、個人消費の低迷が続いていることから、販売が低調に推移しました。

[アミューズメント用モニター]

前年同期比21.3%増の28,054百万円となりました。下期に入り新製品の販売が順調に推移したことにより、上期に引き続き底堅く推移しました。

（ご参考）販売の状況

販売実績を品目別に示すと、次のとおりです。

品目	前第3四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）		当第3四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）		増減 金額（百万円）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
コンピュータ用モニター	33,507	54.6	25,019	42.9	△8,488
アミューズメント用モニター	23,134	37.7	28,054	48.2	4,920
その他	4,714	7.7	5,201	8.9	487
合計	61,356	100.0	58,276	100.0	△3,080

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産及び負債の状況は、前連結会計年度末との比較では、主に受取手形及び売掛金、たな卸資産や有形及び無形固定資産が減少しましたが、現金及び預金、有価証券及び投資有価証券等が増加したことにより、資産の部は8,591百万円増加し、74,212百万円となりました。

負債の部は、主に賞与引当金や製品保証引当金が減少しましたが、買掛金、未払法人税等や繰延税金負債が増加したことにより、4,301百万円増加し19,233百万円となりました。純資産の部は、四半期純利益を計上したことに加え、その他有価証券評価差額金の増加等により4,290百万円増加し、54,979百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

前回(平成21年10月30日)発表の平成22年3月期の連結業績予想につきましては、今後の世界的な景気動向や為替相場の変動等の不確定要素が多く、現時点では見直しを行っておりません。なお、今後の状況を踏まえ、連結業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①簡便な会計処理の適用

##### ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### 受注制作のソフトウェアに係る収益計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェア受注制作請負契約から、当第3四半期連結累計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア受注制作請負契約については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア受注制作請負契約については完成基準を適用しております。

当第3四半期連結累計期間において、進行基準を適用すべき契約はなく、全て完成基準を適用しているため、当該変更による損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,678	3,488
受取手形及び売掛金	9,626	10,746
有価証券	17,819	8,497
商品及び製品	3,426	3,403
仕掛品	2,915	2,330
原材料及び貯蔵品	7,122	10,582
その他	2,721	2,940
貸倒引当金	△199	△211
流動資産合計	50,112	41,777
固定資産		
有形固定資産	10,106	10,898
無形固定資産		
のれん	1,598	1,727
その他	555	772
無形固定資産合計	2,154	2,499
投資その他の資産		
投資有価証券	10,511	8,782
その他	1,327	2,091
貸倒引当金	—	△429
投資その他の資産合計	11,839	10,444
固定資産合計	24,100	23,843
資産合計	74,212	65,620
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,947	7,369
未払法人税等	1,210	395
賞与引当金	680	1,084
役員賞与引当金	52	—
ソフトウェア受注損失引当金	341	105
製品保証引当金	884	1,046
その他	2,324	1,852
流動負債合計	15,440	11,853
固定負債		
退職給付引当金	1,995	1,954
役員退職慰労引当金	105	105
リサイクル費用引当金	1,055	962
その他	636	56
固定負債合計	3,793	3,078
負債合計	19,233	14,931

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,425	4,425
資本剰余金	4,313	4,313
利益剰余金	45,690	42,484
自己株式	△999	△998
株主資本合計	53,431	50,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,794	1,806
為替換算調整勘定	△1,247	△1,342
評価・換算差額等合計	1,547	464
純資産合計	54,979	50,689
負債純資産合計	74,212	65,620

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	61,356	58,276
売上原価	43,256	41,660
売上総利益	18,100	16,615
販売費及び一般管理費	11,313	9,593
営業利益	6,787	7,021
営業外収益		
受取利息	63	30
受取配当金	192	184
為替差益	—	21
その他	61	77
営業外収益合計	317	314
営業外費用		
為替差損	459	—
売上割引	101	108
その他	8	9
営業外費用合計	569	118
経常利益	6,535	7,217
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	25
投資有価証券売却益	25	18
特別利益合計	25	43
特別損失		
固定資産除却損	26	166
投資有価証券評価損	665	—
減損損失	—	46
特別損失合計	692	213
税金等調整前四半期純利益	5,869	7,048
法人税、住民税及び事業税	2,288	2,078
法人税等調整額	279	535
法人税等合計	2,568	2,613
四半期純利益	3,300	4,434

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,869	7,048
減価償却費	1,562	1,264
のれん償却額	330	154
引当金の増減額(△は減少)	△277	△173
売上債権の増減額(△は増加)	△1,353	1,126
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,269	2,858
仕入債務の増減額(△は減少)	2,081	2,573
その他	971	209
小計	5,915	15,061
利息及び配当金の受取額	257	214
法人税等の支払額	△3,825	△1,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,346	14,021
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,147	△395
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,396	△9,154
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,422	8,783
その他	△177	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,299	△626
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△997	△0
配当金の支払額	△1,802	△1,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,799	△1,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△330	25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,081	12,191
現金及び現金同等物の期首残高	13,108	9,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,026	22,078



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。